

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月28日

【事業年度】 第29期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの
連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 (075)342 2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 渡辺 康人

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342 2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 渡辺 康人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成16年 8月	平成17年 8月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月
売上高	(千円)	4,407,173	4,278,087	4,905,438	5,622,784	6,016,840
経常利益	(千円)	476,513	805,043	821,420	922,740	782,777
当期純利益	(千円)	191,696	420,124	356,246	392,619	306,757
純資産額	(千円)	4,898,049	5,119,391	5,250,181	5,473,842	5,531,058
総資産額	(千円)	6,131,816	6,501,661	6,931,740	6,806,977	7,122,254
1株当たり純資産額	(円)	635.16	662.42	685.58	714.53	721.93
1株当たり当期純利益	(円)	17.79	48.20	46.54	51.26	40.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	17.74	48.07	46.46	51.19	40.03
自己資本比率	(%)	79.9	78.7	75.7	80.4	77.7
自己資本利益率	(%)	3.9	8.4	6.9	7.3	5.6
株価収益率	(倍)	105.62	34.7	29.1	29.9	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	672,232	470,361	379,670	104,909	760,119
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	262,456	448,131	718,986	350,942	616,687
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,676	165,777	183,777	189,330	190,842
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,720,982	1,582,205	1,072,903	664,573	661,234
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	440 (154)	504 (204)	586 (193)	653 (267)	743 (254)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年 8月	平成17年 8月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月
売上高 (千円)	4,261,421	4,136,551	4,600,528	5,243,200	5,531,775
経常利益 (千円)	574,610	909,563	961,440	1,188,369	894,985
当期純利益 (千円)	292,684	320,760	564,923	333,794	137,619
資本金 (千円)	967,000	967,000	967,000	967,000	967,000
発行済株式総数 (千株)	7,763	7,763	7,763	7,763	7,763
純資産額 (千円)	5,190,281	5,292,156	5,622,997	5,753,417	5,666,853
総資産額 (千円)	6,416,060	6,672,156	7,240,016	6,929,202	7,171,267
1株当たり純資産額 (円)	673.50	685.01	734.26	751.03	739.66
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	31.03	35.19	73.81	43.58	17.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.95	35.09	73.67	43.52	17.96
自己資本比率 (%)	80.9	79.3	77.7	83.0	79.0
自己資本利益率 (%)	5.7	6.1	10.4	5.9	2.4
株価収益率 (倍)	60.6	47.57	18.3	35.2	45.1
配当性向 (%)	80.57	71.04	33.9	57.4	139.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	271 (144)	321 (197)	366 (187)	425 (237)	494 (217)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期の1株当たり配当額25円(1株当たり中間配当額12.5円)には、創立25周年記念配当5円を含んでおります。

3 第27期から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和54年11月	株式会社東垂セイコーより分離独立し、京都市東山区に株式会社トーセを設立、業務用ゲーム機の開発販売を開始。
昭和55年9月	アーケードゲーム機「サスケvsコマンダー」の開発に成功。
昭和56年3月	海外用アーケードゲーム機「ヴァンガード」の開発に成功。
昭和58年4月	家庭用ゲーム分野に戦略変更し、パソコン用ソフトの開発に着手。
昭和59年4月	ファミコン用ソフトの開発に着手。
昭和60年4月	教育用ソフトの開発に着手。
昭和61年5月	現在地、京都府乙訓郡大山崎町に本社を移転。
昭和62年4月	イベント用ソフトの開発を開始。
昭和63年4月	業務拡大に伴い、京都市下京区に大宮分室(現 大宮開発センター)を開設。
昭和63年7月	本社新社屋を完成。
平成2年4月	任天堂製ゲームボーイ、任天堂製スーパーファミコン、ソニー・コンピュータエンタテインメント製プレイステーション、セガ製セガサターン等、機器対応を拡大。
平成3年5月	アメリカ市場での市場調達、販路開拓、開発体制をめざし、アメリカ合衆国ロサンゼルスに米国現地法人「TOSE SOFTWARE OF AMERICA, INC」を設立。
平成5年4月	海外ゲーム市場悪化に伴い、米国現地法人「TOSE SOFTWARE OF AMERICA, INC」を解散。
平成5年11月	優秀なソフト開発要員の確保を目的に、中国上海市に中国現地法人「東星軟件(上海)有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成6年2月	マルチメディア時代に備え、京都府長岡京市に長岡京CGセンターを開設。
平成11年1月	事業規模拡大に対応するために、烏丸CGセンターを開設し、長岡京CGセンターの業務を移管。
平成11年8月	大阪証券取引所第二部ならびに京都証券取引所(平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併)に株式上場。
平成12年1月	モバイルコンテンツ関連分野への事業拡大を急ピッチで進めるために、M&Aにより「有限会社日本データフロンティア」を子会社化し、株式会社化に伴い「株式会社ティーネット」(平成20年2月に清算)に改称。
平成12年9月	東京証券取引所第二部に上場。
平成13年3月	新しいソフト開発の拠点として、中国浙江省杭州市に中国現地法人「東星軟件(杭州)有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成13年8月	東京証券取引所第一部ならびに大阪証券取引所第一部に指定。
平成14年8月	東京都渋谷区渋谷に東京オフィス(現 東京開発センター)を開設。
平成15年3月	欧米ゲームソフト市場、米国モバイルコンテンツ市場で積極的に事業を展開するための拠点として、アメリカ合衆国カリフォルニア州ウェストヴィレッジに米国現地法人「TOSE SOFTWARE USA, INC.」(現 持分法適用非連結子会社)を設立。
平成16年10月	コンピュータネットワークで提供されるコンテンツ及びソフトウェアの企画・制作・販売及び運営を目的として、東京都渋谷区に「株式会社フォネックス・コミュニケーションズ」(現 連結子会社)を設立。
平成18年12月	新しいソフト開発の拠点として、沖縄県那覇市に「株式会社トーセ沖縄」(現 連結子会社)を設立。
平成19年4月	新しいソフト開発の拠点として、名古屋市中村区に名古屋開発室(現 名古屋開発センター)、札幌市中央区に札幌開発室(現 札幌開発センター)を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社5社（連結子会社4社、非連結子会社1社）ならびに関連会社3社により構成されております。

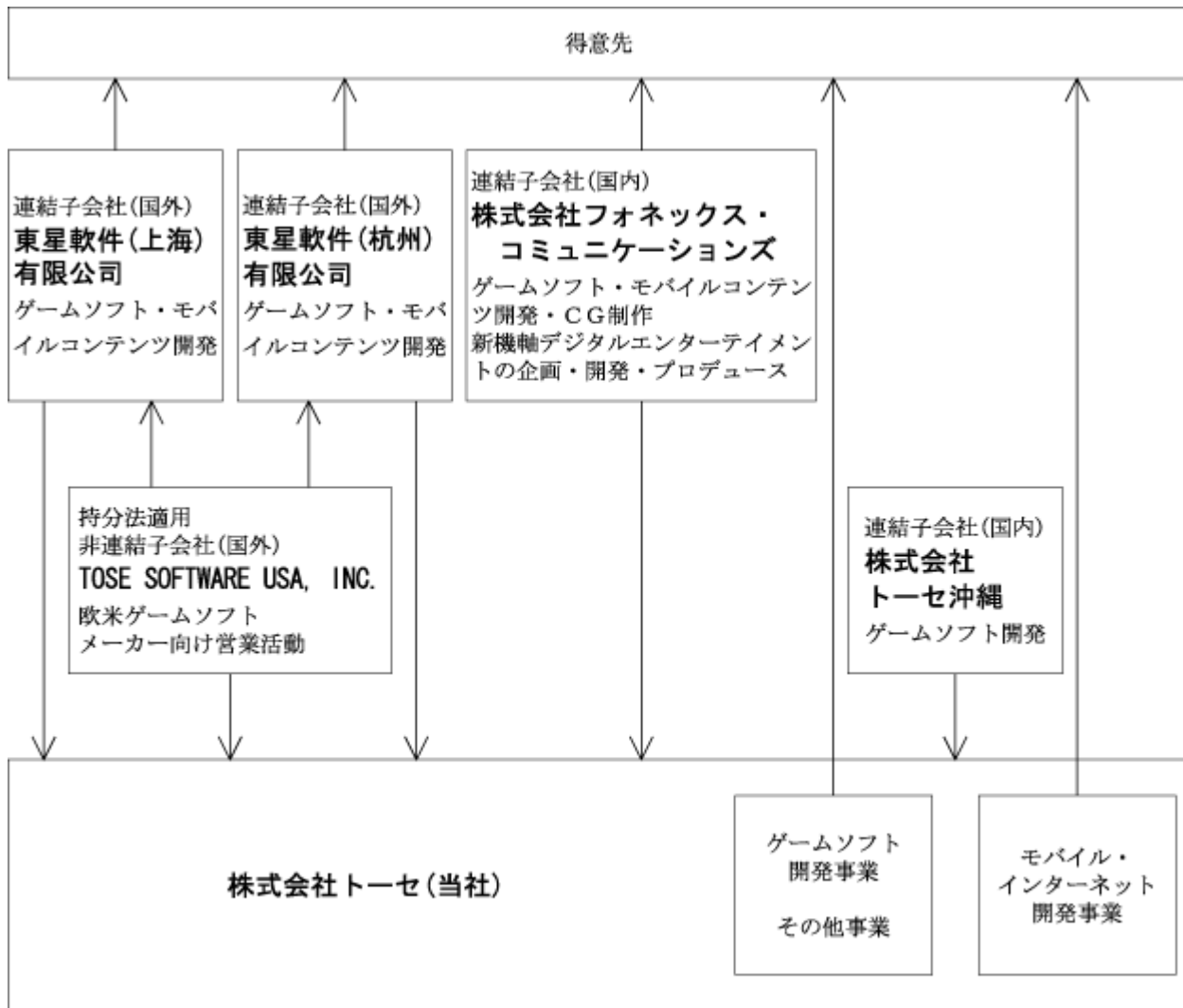
事業としては、「縁の下の力持ち」を経営戦術の基本に掲げ、ゲームソフトやモバイル・インターネットに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社および主要グループ企業の事業内容と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ	ゲームソフトの企画・開発
		株式会社トーセ沖縄	
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	
	中国	東星軟件（上海）有限公司	ゲームソフトの企画・開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
アメリカ合衆国	TOSE SOFTWARE USA, INC.	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動	
モバイル・インターネット開発事業	日本	株式会社トーセ	「iモード」などのモバイル・コンテンツの企画・開発・運営
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	モバイルコンテンツの企画・制作・販売・運営
	中国	東星軟件（上海）有限公司	「iモード」などのモバイル・コンテンツの開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
その他事業	日本	株式会社トーセ	ゲーム以外のソフト企画・開発 パチンコ台にある液晶表示部分の画像制作、CG制作
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	CG制作、新機軸デジタルエンターテインメントの企画・開発・プロデュース

(注) 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティーネットは、平成20年2月21日付で清算手続きを完了いたしました。

以上の企業集団等について事業系統図は以下のとおりであります。



→ サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東星軟件(上海)有限公司	中国上海市	384,556千円	ゲームソフトの企画・開発	100	当社からゲームソフト開発業務を受託 役員の兼任2名
東星軟件(杭州)有限公司	中国杭州市	1,620千US\$	ゲームソフトの企画・開発	100	当社からゲームソフト等の開発を受託 役員の兼任2名
株式会社トーセ沖縄	沖縄県那覇市	44,000千円	ゲームソフトの企画・開発	100	当社からゲームソフト開発業務を受託 役員の兼任2名 従業員の兼任3名
株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	東京都渋谷区	89,700千円	CG制作 新機軸デジタルエンターテインメントの企画・開発・プロデュース	100	主としてモバイルコンテンツ制作を当社委託 役員の兼任1名 従業員の兼任1名
(持分法適用非連結子会社) TOSE SOFTWARE USA, INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	700千US\$	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動	100	当社の委託により欧米ゲームソフト向け営業活動 役員の兼任2名 従業員の兼任1名

- (注) 1 上記のうち、東星軟件(上海)有限公司、東星軟件(杭州)有限公司、株式会社フォネックス・コミュニケーションズの3社は特定子会社であります。
- 2 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティーネットは、平成20年2月21日付で清算手続きを完了したため、連結の範囲より除外いたしました。
- 3 前連結会計年度において持分法を適用した非連結子会社であった株式会社フォネックス・コミュニケーションズにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ゲームソフト開発事業	554(163)
モバイル・インターネット開発事業	124(79)
その他事業	25(6)
全社(共通)	40(6)
合計	743(254)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
494(217)	29.2	4.5	4,655

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安、原油価格高騰による物価の上昇、株価の下落、為替相場の変動などの影響により景気の先行きの不透明感が増大しました。

ゲームソフト市場におきましては、任天堂の「Wii（ウィー）」や「ニンテンドーDS」、ソニー・コンピュータエンタテインメントの「PSP」や「PS3」がさらに普及し、日本国内の市場規模は拡大しました。しかし、ゲームソフトの販売状況を見ると、売れるソフトと売れないソフトの明暗がはっきりと出る傾向にあり、ゲームソフトメーカー間の収益格差が生じております。

また、ゲームハードメーカーの動向を見ると、任天堂が「Wiiウェア」や「ニンテンドースポット」でネットワークを通じてユーザにゲームソフトを提供するサービスを開始しました。これまで、ソニー・コンピュータエンタテインメントが「プレイステーションネットワーク」を、マイクロソフトが「Xbox LIVE（エックスボックスライブ）」をそれぞれ展開しており、今後ゲームソフトの供給方法は、現在主流のパッケージ販売からネットワークを使っての販売に徐々に移行するものと考えられます。

一方で、モバイル・インターネット市場におきましては、カジュアルゲームや音楽を無償で提供することで、広告収入を得るサイトが登場し、これらを利用するユーザが増えました。また、アップルから発売された「iPhone（アイフォン）」などのスマートフォン（携帯電話の通信機能とパソコンが持つスケジュールやアドレス帳管理機能等を搭載した携帯情報端末「PDA」の機能とを融合させた新たな携帯端末）が登場し、写真、動画、音楽などのコンテンツを手軽に利用できるようになり、ユーザの利用するコンテンツの多様化が見られました。

こうした中で、当社グループは、ゲームソフト開発事業、モバイル・インターネット開発事業の両事業において、顧客より数多くの開発依頼が寄せられたものの、顧客の販売政策の転換による開発スケジュールの変更や中止タイトルの発生により、開発売上は計画を下回りました。一方で、ロイヤリティ売上は、いずれの事業においても好調に推移し、計画を30%上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は60億16百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益7億18百万円（前連結会計年度比11.3%減）、経常利益7億82百万円（前連結会計年度比15.2%減）、当期純利益3億6百万円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ゲームソフト開発事業

開発の状況といたしましては、開発人員を増員したことにより、前期よりも開発力を増強できたものの、3件の大型の「ニンテンドーDS」向けゲームソフトにおいて開発スケジュールの変更が発生し、完了が翌連結会計年度にずれ込んだことやパソコン向けタイトルが開発途中で中止になったことなどにより、開発完了タイトル数は、計画の54本に対し、50本となりました。この結果、開発売上は29億70百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

一方で、ロイヤリティの状況といたしましては、海外版タイトルや「ニンテンドーDS」向けタイトルが好調に推移したことから、ロイヤリティ売上は計画を大幅に上回り、5億53百万円（前連結会計年度比19.5%増）となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は35億24百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益9億3百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。

モバイル・インターネット開発事業

開発の状況といたしましては、日本国内の事業環境が多様化する中で、携帯電話の高機能化に伴うコンテンツの大型化に対応するために、開発人員を増員したものの、受託タイトルの開発スケジュールの変更があったことから、全体的に開発完了が遅れた上に、大型タイトルの中止が発生しました。しかし、そのような状況下でも、既存タイトルの他機種や他キャリアへの移植業務を追加で受注できたことから、開発完了タイトル数は計画56本に対し、72本となりました。この結果、開発売上は7億48百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

運営の状況といたしましては、全体的な開発完了の遅れから、予定していた新規サイトの運営開始時期が遅れたものの、運営サイトのユーザの状況が概ね好調に推移したことから、運営売上は3億41百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

ロイヤリティの状況といたしましては、前期後半にユーザ数の下落が見られたサイトのリニューアルを進めたことで、全体的にユーザ数を伸ばし、ロイヤリティ売上は計画よりも16.9%上回り、6億90百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は17億79百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益5億14百万円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。

その他事業

開発の状況といたしましては、パチンコ・パチスロの画像制作業務において、開発途中で中止になったタイトルが発生しましたが、中止金を回収することができ、さらに一旦開発が完了したタイトルの変更業務を追加で受注できたことから、計画通りの開発売上が得られました。しかし、新規事業として取り組んでいる任天堂の「Wiiウェア」や「ニンテンドースポット」に関する事業について、開発スケジュールが大幅にずれ込み、完了が翌連結会計年度となったことから、開発売上は6億67百万円（前連結会計年度比45.1%増）となりました。

ロイヤリティの状況といたしましては、パチンコ・パチスロの画像制作関連で、当初ロイヤリティの発生を予想していなかったタイトルでロイヤリティが発生した結果、ロイヤリティ売上は44百万円（前連結会計年度比52.1%増）となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は7億12百万円（前連結会計年度比45.6%増）、営業利益1億85百万円（前連結会計年度比52.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3百万円減少し、6億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して6億55百万円増加し、7億60百万円となりました。主な増加項目は、税金等調整前当期純利益が7億82百万円、前受金が4億24百万円、一方で主な減少項目は、法人税等の支払いが4億39百万円、たな卸資産の増加が1億65百万円であったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億65百万円増加し、6億16百万円となりました。これは主に、貸付金の減少64百万円、定期預金払戻しによる収入が2億80百万円等ありましたが、定期預金預入7億10百万円、投資有価証券の取得1億58百万円等の支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当支出1億91百万円が主なものであり、前連結会計年度と比較して自己株式の売却による収入が2百万円減少した結果、1百万円の支出増となり、財務活動の結果使用した資金は1億90百万円となりました。

2 【開発、受注及び販売の状況】

(1) 開発実績

当連結会計年度における開発実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	2,970,649	101.8
モバイル・インターネット開発事業	1,089,817	104.4
その他事業	668,141	145.2
合計	4,728,608	106.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 モバイル・インターネット開発事業及びその他事業には、運營業務に係る売上高が含まれております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	2,432,418	83.0	1,533,624	74.5
モバイル・インターネット開発事業	983,415	164.3	114,227	53.6
その他事業	516,418	73.9	254,071	61.4
合計	3,932,251	93.0	1,901,922	70.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	3,524,424	104.2
モバイル・インターネット開発事業	1,779,833	101.6
その他事業	712,582	145.6
合計	6,016,840	107.0

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社スクウェア・エニックス	1,253,733	23.9	921,890	15.3

3 【対処すべき課題】

近年、家庭用ゲーム機向けソフト、携帯電話用コンテンツ、PCオンラインゲームなど様々な分野でゲーム業界はグローバル化が進み、世界的に市場は拡大しております。この状況に対応して当社グループは、2007年に名古屋開発センター、札幌開発センター、子会社の株式会社トーセ沖縄などの新拠点を相次いで開設してまいりましたが、これらの新拠点の開設がコスト負担となりました。さらに、グローバル化、オンライン化、ユーザ嗜好などの環境変化もあって、当社グループに寄せられる開発業務にもスケジュールや開発内容の変更などが発生し、育成中の人員を効率的に活用することが計画通りに進まずに利益の圧迫の原因となりました。今後は、受託窓口となる部門と新拠点間の情報交換を密接に行うことで、受託業務に新拠点の人員を適合させ、グループ全体の業績の向上につなげる考えであります。

一方で、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにおいて、注力してきたサイト運営事業や「Wi i ウェア」などのネットワーク関連業務も着実に進展しており、徐々に事業構築の段階から収益が得られる事業運営の段階に入ってきております。こうした業務も、当社グループにとって新しい未経験の要素を含んでいることから、今後は事業の状況を的確に捉えて、スピーディーに対応し、個々の事業の収益確保を図る考えであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年11月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) コンテンツの企画力、開発力

当社グループはクライアントの依頼によりコンテンツの企画・開発を行う受託開発を基本事業としております。こうした中、クライアントから評価を得るには、完成したコンテンツが魅力的であり、エンドユーザから支持されるものであることが重要です。それゆえ当社グループがコンテンツの企画力や企画を実現する開発力を維持できない場合には、次第にクライアントからの依頼は減少し、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2)開発コストカ

当社グループがクライアントから評価を得るには、前述のとおり魅力あるコンテンツを生み出すことも重要ですが、クライアントに納得いただける価格でコンテンツを供給することも重要です。そのため、日々のコスト削減や研究活動を通じた開発効率の向上策などに取り組み、競合他社と比べ高い競争力を持つ必要があります。その状況によっては収益性の低下やクライアントからの依頼の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3)開発要員の確保

当社グループは、コンテンツの企画・開発に関する事業においてデザイナーやプログラマー、音楽や効果音に取り組むコンポーザーなど特殊技術を持つ数多くの人材を活用しております。

こうした人材を確保することは難しく、当社グループも長年をかけて増員してまいりました。そのため、万一まとまった人材が当社グループより流出した場合は、当社グループが計画していた事業活動が遂行できず、その結果によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4)コンテンツの瑕疵

当社グループはクライアントへ納入するコンテンツを高い品質に保つため、開発スタッフ以外にも数多くの検査専門スタッフを活用して、コンテンツの厳しい社内検査を行っております。また、クライアントの納入検査後に見つかった瑕疵については、当社グループに過大な責任が及ばないように、クライアントに当社の責任を限定していただいております。しかし、当社グループがクライアントに納入したコンテンツに瑕疵が発生しないという保証はなく、さらに大規模なリコールなどで当社グループが多額の損害賠償請求を受けることも考えられ、その結果によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5)クライアントの政策により変動する収入

当社グループがクライアントから得るコンテンツの企画・開発の対価は、開発業務の完了時に得る開発売上とクライアントからユーザへコンテンツが販売される毎に販売数量に基づき得るロイヤリティ売上から成ります。そのような中で、クライアントからコンテンツの納期に変更の要請があった場合は開発売上の計上時期が変わることがあります。一方、コンテンツの販売数量に基づき変動するロイヤリティ売上も、クライアントが実施するテレビコマーシャルを含む各種の販売促進活動やコンテンツを販売する国や地域により大きく影響を受けます。このように、当社グループの収入額や収入のタイミングは、クライアントの政策の変更により大きく影響を受け、その結果によっては当社グループの業績に大きな変動を与える可能性があります。

(6)新しいハードウェアや新技術への対応

当社グループの取り組むソフトウェア開発事業の分野では、家庭用ゲーム機や携帯電話機器などのコンテンツの対象ハードウェアが周期的に変遷し、その度に技術環境が変化し、当社グループは技術的な対応を迫られます。また、家庭用ゲーム機では、ハードウェア毎にパッケージの価格やその価格から差し引かれる家庭用ゲーム機のメーカーの取り分が変化し、当社グループの収益環境も大きく変化します。このような変化によって、当社グループの業績は大きく変動する可能性があります。

(7)知的財産権の侵害

当社グループの取り組むソフトウェア開発事業の分野では、コンテンツに登場する人物や架空のキャラクターに関する使用権や技術上の特許権など多くの知的財産権が関係しております。そのため、知的財産権に関する十分な調査に基づいて研究活動や開発活動を行っておりますが、他社より保有する知的財産権を侵害していると訴訟等を提訴されることも考えられ、その結果によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8)クライアントの機密情報の漏洩

当社グループは、クライアントの依頼によりコンテンツの企画・開発を行いますが、その際、技術情報はもとより経営に関する情報まで、クライアントが保有する様々な機密情報の開示を受けます。そのため、社員教育やコンピュータシステム上でのセキュリティ対策など様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、クライアントから訴訟や発注の停止など処置を受けることも考えられ、その結果によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(9)カントリーリスク

当社グループは、平成5年以来、開発業務の一部を中国の子会社で実施してまいりました。また現在、経済発展が著しい中国は、コンテンツの新たな市場として有望であり、コンテンツの供給に向け事業展開を開始しております。しかし、その中国は、WTOに加盟したものの現地企業には不正競争や知的財産権など様々なリスクが存在します。また、当社グループは中国以外にも韓国や米国などに向けても事業展開の準備を進めています。このようなことから当社グループは、事業展開を行う国々の状況によっては当社グループの業績に大きな変動を与える可能性があります。

(10)為替レートの変動

1つのゲームソフトが、複数の国や地域で販売されるなど、コンテンツの国際化が進み、当社グループはコンテンツの企画・開発に関する事業を海外に向けて行う姿勢を強めており、海外クライアントからの業務受託や海外子会社への業務委託などの外貨建ての取引契約が年々増加しております。このことから、当社グループがたとえ計画通りに業務を完了しても、為替レートが大幅に変化した場合には、事業の成果が大きく変動し、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、『縁の下の力持ち』をモットーに、ゲーム業界のハード・ソフトメーカーやモバイル・インターネット関連事業者の全てを顧客とし、ソフトウェアの企画から開発・検査までの全ての工程に及びサポート体制で顧客と共に発展することで、トータルなエンターテインメント事業を創造するソフトウェア開発企業を指向しております。

ゆえに、当社グループが常に新技術を含めたサービスを顧客に提供し、その提供価格を他者に劣らぬように少額とするには、研究開発活動が不可欠であるとの認識に立ち、日々取り組んでおります。

(1) 研究開発体制

当社グループの事業部門は、まず当社については、家庭用及び業務用ゲームソフトの企画・開発を行うゲーム事業部、「iモード」などのモバイルコンテンツの企画・開発を行うモバイル事業部、既存事業の枠を超えた新しい事業に取り組む新規事業部で構成されておりますが、それらの事業部には、ソフトウェア全般にまたがる言語、ソフトウェア商品、基本オペレーションシステム及び開発ツール並びに新世代ゲーム機の研究を主体に行う研究開発チームがそれぞれ設置されており、更に連結子会社では、ゲームソフトを開発（プログラミング工程、デザイン工程）する東星軟件（上海）有限公司、東星軟件（杭州）有限公司及び株式会社トーセ沖縄並びにWiiやDSのネットワークを用いた新規事業に取り組む株式会社フォネックス・コミュニケーションズの4社があります。こうした中で、当社グループではゲームソフトを主とするソフトの研究開発活動を実際の開発作業と不可分一体のものとして捉え、遂行しておりますので、研究開発活動はテーマの内容により各事業部門とそれぞれの事業部門の研究開発チームが連携して行っております。

(2) 研究開発の成果

ゲームソフト開発事業部門では、既存の家庭用ゲーム機やパソコンに限らず、将来登場すると想定されるハードウェアに向けたソフトウェア開発を効率よく開発するための研究を日々行っております。中でも当連結会計期間では、最新ハードウェアの画像処理技術、最新のミドルウェアや新しく登場してきたグラフィックス手法の技術開発を実施いたしました。

また、中国の開発子会社である東星軟件（上海）有限公司は、保有するオンラインゲームエンジンの性能向上に関する研究開発を実施いたしました。

一方、モバイル・インターネット開発事業部門では、前年に引き続き、端末の大容量化、通信速度の高速化、大幅な性能アップに対応すべく研究を続け、ベンチマークアプリなどコンテンツ制作に有効なツールの検証も進め、より効率的にモバイルコンテンツの企画や開発ができるよう努めてまいりました。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費の総額は69,943千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産残高は、71億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億15百万円増加いたしました。資産の部におきましては、流動資産が5億40百万円増加しております。これは主に前受金の受け入れによる現金預金の増加、たな卸資産及び売掛金の増加、繰延税金資産の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億58百万円増加しております。これは主に前受金の増加及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して57百万円増加しており、これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3百万円減少し、6億61百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して6億55百万円増加し、7億60百万円となりました。主な増加項目は、税金等調整前当期純利益が7億82百万円、前受金が4億24百万円、一方で主な減少項目は、法人税等の支払いが4億39百万円、たな卸資産の増加が1億65百万円であったことによるものであります。

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億65百万円増加し、6億16百万円となりました。これは主に、貸付金の減少64百万円、定期預金払戻しによる収入が2億80百万円等ありましたが、定期預金預入7億10百万円、投資有価証券の取得1億58百万円等の支出があったことによるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当支出1億91百万円が主なものであり、前連結会計年度と比較して自己株式の売却による収入が2百万円減少した結果、1百万円の支出増となり、財務活動の結果使用した資金は1億90百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高につきましては、60億16百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

売上高を各事業部門別に分析すると、ゲームソフト開発事業では、開発の状況といたしましては、開発人員を増員したことにより、前期よりも開発力を増強できたものの、3件の大型の「ニンテンドーDS」向けゲームソフトにおいて開発スケジュールの変更が発生し、完了が翌連結会計年度にずれ込んだことやパソコン向けタイトルが開発途中で中止になったことなどにより、開発完了タイトル数は、計画の54本に対し、50本となりました。その結果、開発売上は29億70百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。また、ロイヤリティの状況といたしましては、海外版タイトルや「ニンテンドーDS」向けタイトルが好調に推移したことから、ロイヤリティ売上は計画を大幅に上回り、5億53百万円（前連結会計年度比19.5%増）となりました。この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は35億24百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益9億3百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。

モバイル・インターネット開発事業では、開発の状況といたしましては、日本国内の事業環境が多様化する中で、携帯電話の高機能化に伴うコンテンツの大型化に対応するために、開発人員を増員したものの、受託タイトルの開発スケジュールの変更があったことから、全体的に開発完了が遅れた上に、大型タイトルの中止が発生いたしました。しかし、そのような状況下でも、既存タイトルの他機種や他キャリアへの移植業務を追加で受注できたことから、開発完了タイトル数は計画56本に対し、72本となりました。この結果、開発売上は7億48百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。運営の状況といたしましては、全体的な開発完了の遅れから、予定していた新規サイトの運営開始時期が遅れたものの、運営サイトのユーザの状況が概ね好調に推移したことから、運営売上は3億41百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。ロイヤリティの状況といたしましては、前期後半にユーザ数の下落が見られたサイトのリニューアルを進めたことで、全体的にユーザ数を伸ばし、ロイヤリティ売上は計画よりも16.9%上回り、6億90百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は17億79百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益5億14百万円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。

その他事業では、開発の状況といたしましては、パチンコ・パチスロの画像制作業務において、開発途中で中止になったタイトルが発生いたしましたが、中止金を回収することができ、さらに一旦開発が完了したタイトルの変更業務を追加で受注できたことから、計画通りの開発売上が得られました。しかし、新規事業として取り組んでいる任天堂の「Wiiウェア」や「ニンテンドースポット」に関する事業について、開発スケジュールが大幅にずれ込み、完了が翌連結会計年度となったことから、開発売上は6億67百万円（前連結会計年度比45.1%増）となりました。ロイヤリティの状況といたしましては、パチンコ・パチスロの画像制作関連で、当初ロイヤリティの発生を予想していなかったタイトルでロイヤリティが発生した結果、ロイヤリティ売上は44百万円（前連結会計年度比52.1%増）となりました。この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は7億12百万円（前連結会計年度比45.6%増）、営業利益1億85百万円（前連結会計年度比52.6%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益につきましては、ゲームソフト開発事業で9億3百万円（前連結会計年度比17.3%減）、モバイル・インターネット開発事業で5億14百万円（前連結会計年度比11.0%減）、その他事業で、1億85百万円（前連結会計年度比52.6%増）となりました。その結果、全体としては営業利益7億18百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益につきましては、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額を1億63百万円（前連結会計年度比275.7%増）計上したことより、全体としては前連結会計年度と比べて85百万円、21.9%の減少となりました。

(4) 次期の見通し

日本の家庭用ゲーム市場におきましては、当連結会計年度後半に家庭用ゲーム機の販売状況がわずかに下落したものの、平成20年10月にソニー・コンピュータエンタテインメントから新型の「PSP」、11月に任天堂から「ニンテンドーDSi」が発売され、販売状況の好転が期待されます。そのような状況の下、引き続き「ニンテンドーDS」、「PSP」、「Wii」向けソフトの開発依頼が数多くあることから、当社としてはそれらの開発業務を確実に完了させる考えであります。また、翌連結会計年度には開発を完了することはできませんが、「PS3」や「Xbox360」向けソフトの開発業務を受託しており、着実に進行させる考えであります。一方で、業務の中心を受託開発業務に戻すことが課題となっている東星軟件（上海）有限公司では、従業員がパソコン向けソフトに関して高い開発スキルを有していることから、パソコン向けソフトあるいはその技術を応用できる「Xbox360」向けゲームソフトの開発に注力する考えであります。

次に、日本のモバイル・インターネット市場におきましては、携帯通信キャリア各社が進める高速通信サービスの利用可能地域の拡大やそのサービスに対応した携帯電話の普及により、より大型のコンテンツが携帯電話で利用可能となっただけでなく、高速通信サービスを利用した携帯電話同士での対戦型ゲームまでもが遊べるようになってきました。一方で、アップルの「iPhone（アイフォーン）」に代表されるスマートフォンが携帯通信キャリアから販売されたことから、今後普及するものと見込まれます。モバイル・インターネット開発事業では、こうした変化を踏まえ、ユーザのニーズに合うコンテンツの開発やサイト運営などのサービスを展開する考えであります。

その他事業におきましては、株式会社フォネックス・コミュニケーションズにて進めている「Wiiウェア」関連のビジネスも、翌連結会計年度中に事業環境が整うことから、着実に事業を進展させる考えであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年11月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資の内訳は次のとおりであります。これらの資金はいずれも自己資金により賄っております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(千円)	設備内容
ゲームソフト開発事業	32,325	開発用機器、サーバー等
モバイル・インターネット開発事業	5,268	開発用機器、サーバー等
その他事業	7,482	開発用機器、サーバー等
全社	3,556	提出会社の本社ビル等
合計	48,632	

(注) 設備投資額には、無形固定資産、長期前払費用への投資も含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都本社 (京都市下京区)	ゲームソフト開発事業、 モバイル・インターネット 開発事業、その他事業、 全社管理業務	開発業務設備、 管理業務設備	248,325	28,948	383,062 (595.88)	19,524	679,861	105(56)
山崎開発センター 1 (京都府乙訓郡大山崎町)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	69,880	7,305	78,121 (306.49)	9,521	164,829	122(28)
大宮開発センター 2 (京都市下京区)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	25,827	7,054		11,791	44,674	113(53)
四条開発センター 3 (京都市下京区)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	2,996	1,617		7,395	12,010	68(34)
東京オフィス 4 (東京都渋谷区)	モバイル・インターネット 開発事業、その他事業	開発業務設備		2,191		302	2,493	52(16)
名古屋開発室 5 (名古屋市中村区)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	1,139	2,213		3,212	6,565	30(20)
札幌開発室 6 (札幌市中央区)	モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備	263	1,032		40	1,336	4(10)
長岡京トーセビル (京都府長岡京市)	全社資産	賃貸設備	194,105	342	188,547 (1,936.87)		382,995	()

(注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

2 1：山崎開発センターについては、土地・建物を賃借しており、年間賃借料は41,400千円であります。

3 2：大宮開発センターについては、建物を賃借しており、年間賃借料は42,053千円であります。

4 3：四条開発センターについては、建物を賃借しており、年間賃借料は23,560千円であります。

5 4：東京オフィスについては、建物を賃借しており、年間賃借料は40,232千円であります。

6 5：名古屋開発室については、建物を賃借しており、年間賃借料は13,034千円であります。

7 6：札幌開発室については、建物を賃借しており、年間賃借料は4,003千円であります。

8 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、船舶、無形固定資産及び長期前払費用の合計です。

9 賃貸設備は貸借対照表上投資不動産として表示しております。

10 上記の他、リース設備として、以下のものがあります。
提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	従業員 数 (名)
京都本社 (京都市下京区)	ゲームソフト開発事業、 モバイル・インターネット 開発事業、その他事業、 全社管理業務	開発業務設備、 管理業務設備	6,974	105(56)
山崎開発センター (京都府乙訓郡大山崎町)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	11,951	122(28)
大宮開発センター (京都市下京区)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	15,470	113(53)
四条開発センター (京都市下京区)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	3,315	68(34)
東京オフィス (東京都渋谷区)	モバイル・インターネット 開発事業、その他事業	開発業務設備	4,230	52(16)
名古屋開発室 (名古屋市中村区)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	5,906	30(20)
札幌開発室 (札幌市中央区)	モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備	917	4(10)

(2) 国内子会社

平成20年8月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フォネックス・コミュ ニケーションズ 1 (東京都渋谷区)	モバイルコンテンツの企 画・制作・販売・運営	開発業務設備	787	3,157		6,281	10,226	21(6)
(株)トーセ沖縄 2 (沖縄県那覇市)	モバイルコンテンツの企 画・制作・販売・運営	開発業務設備	933	1,590		4,996	7,519	37(4)

- (注) 1 前連結会計年度において連結子会社であった(株)ティーネットは、平成20年2月21日付で清算手続きを完了いたしました。
- 2 前連結会計年度において持分法を適用した非連結子会社であった株式会社フォネックス・コミュニケーションズにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 3 株式会社フォネックス・コミュニケーションズの決算日は12月31日ですが、6月30日時点で本決算に準じた仮決算を行っております。なお、平成20年7月1日から連結決算日平成20年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
- 5 1：(株)フォネックス・コミュニケーションズについては、建物を賃借しており、年間賃借料は13,963千円であります。
- 6 2：(株)トーセ沖縄については、建物を賃借しており、年間賃借料は10,372千円であります。
- 7 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産及び長期前払費用の合計です。
- 8 上記の他、リース設備として、以下のものがあります。
提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	従業員 数 (名)
(株)フォネックス・コミュ ニケーションズ (東京都渋谷区)	モバイルコンテンツの企 画・制作・販売・運営	開発業務設備	356	21(6)
(株)トーセ沖縄 (沖縄県那覇市)	ゲームソフト開発事業	開発業務設備	7,197	37(4)

(3) 海外子会社

平成20年6月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東星軟件(上海)有限公司 (中国上海市) 1	ゲームソフト開発事業、 モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備		13,635		4,505	18,140	82(11)
東星軟件(杭州)有限公司 (中国杭州市) 2	ゲームソフト開発事業、 モバイル・インターネット 開発事業	開発業務設備		22,169		6,954	29,123	109(16)

- (注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 2 1 : 東星軟件(上海)有限公司については建物を賃借しており、年間賃借料は10,963千円であります。
 3 2 : 東星軟件(杭州)有限公司については建物を賃借しており、年間賃借料は8,070千円であります。
 4 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産及び長期前払費用の合計です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,763,040	7,763,040		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は下記のとおりであります。

株主総会の決議日(平成14年11月28日)

	事業年度末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数	279個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	27,900株 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	977円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月1日～ 平成20年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 977円 資本組入額 977円	発行価格 977円 資本組入額 977円
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。ただし、新株予約権の目的となる株式はストックオプションを目的として発行されるものであること、ならびに新株予約権の行使時に非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権の目的となる株式のうち、当該時点で行使されていない株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権の目的となる株式が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 当社が時価を下回る価額で新株を発行（平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権の目的となる株式が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

4 権利行使についての条件は次のとおりであります。

- (1)新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時点においても、当社の取締役、従業員及び当社連結子会社の取締役、従業員の地位であることを要するものとする。
- (2)新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3)新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (4)新株予約権者は、新株予約権の目的となる株式数の内、その全部又は一部につき新株予約権を行使することができる。ただし、当社の定款が規定する一単元の株式数未満の株式数に関しては権利を行使することができない。
- (5)行使に係る権利行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額が1,200万円を超過することになる行使はできない。
- (6)その他の条件については、平成14年11月28日開催の定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月20日 (注)	1,293,840	7,763,040		967,000		1,313,184

(注) 株式分割(1 : 1.2)

(5) 【所有者別状況】

平成20年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	27	43	28	1	4,551	4,679	
所有株式数 (単元)		12,862	623	1,275	3,705	6	58,157	76,628	100,240
所有株式数 の割合(%)		16.78	0.81	1.66	4.84	0.01	75.90	100.00	

- (注) 1 自己株式101,569株は、「個人その他」に1,015単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めております。
2 「その他の法人」に、証券保管振替機構名義の株式が32単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
齋藤 茂	京都府乙訓郡大山崎町	1,404	18.08
齋藤 真也	京都府長岡京市	567	7.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	477	6.14
齋藤 豊	京都府乙訓郡大山崎町	302	3.90
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	298	3.84
齋藤 一枝	京都府乙訓郡大山崎町	221	2.85
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700番地	151	1.94
CGML-LONDON EQUITY	Clitlgroup Centre Canada Square Canary Wharf London E14 5LB	141	1.82
京都中央信用金庫	京都府京都市下京区下京区四条通室町東 入函谷鉾町91番地	130	1.67
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS	50 BANK STREET CANARY WH ART LONDON E14 5NT UK	125	1.61
計		3,819	49.20

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	477千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	298千株

- 2 ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるドイツ銀行ロンドン支店並びにドイツ証券株式会社から平成20年4月22日付で提出された変更報告書(大量保有報告書)により、平成20年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書(大量保有報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドイツェ・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都千代田区永田町2丁目 11番1号	384	4.96
ドイツ銀行ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK120.06	9	0.12
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目 11番1号	4	0.06
計		399	5.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,561,300	75,613	同上
単元未満株式	普通株式 100,240		同上
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		75,613	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株(議決権32個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	101,500		101,500	1.31
計		101,500		101,500	1.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、第3回が定時株主総会において決議されております。

(平成14年11月28日定時株主総会決議)

平成14年11月28日開催の定時株主総会終結時に在任する当社の取締役(代表取締役社長と同族関係を有しない者)と在職する当社及び連結子会社の従業員のうち当社取締役会が認めた者に対して付与することを同日の定時株主総会において決議されました。

決議年月日	平成14年11月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社正社員88名 連結子会社正社員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	77,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	977円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年12月1日～平成20年11月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

- 2 株式分割等当社が定める一定の事由により当社の株式数に変更が生じる場合又は生じる可能性がある場合は、次の算式により新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの金額(以下、「払込価額」という。)を調整し、調整に生じる1円未満の端数は切り上げ、1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後} \quad = \quad \text{調整前} \quad \times \quad \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

払込価額 = 払込価額

- 3 権利行使についての条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時点においても、当社の取締役、従業員及び当社連結子会社の取締役、従業員の地位であることを要するものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、平成14年11月28日開催の定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び同法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月27日)での決議状況(取得期間平成20年10月28日~平成20年11月20日)	100,000	80,000
当事業年度前における取得株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	80,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	100,000	69,621
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	360	398
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	101,569		201,569	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持継続していく方針です。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株につき25円(うち中間配当金12.5円)といたしました。内部留保金につきましては、事業領域拡大等のために活用していく予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年4月8日 取締役会	95,758	12.50
平成20年11月27日 定時株主総会	95,768	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
最高(円)	2,110	2,000	1,815	2,070	1,510
最低(円)	890	1,370	1,311	1,166	803

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,060	1,065	990	982	954	928
最低(円)	949	954	950	942	905	803

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		齋藤 豊	昭和3年8月3日	昭和34年8月 株式会社精工電機製作所 (現株式会社東亜セイコー)設立 代表取締役社長 昭和54年11月 当社設立 平成6年10月 当社取締役 平成8年11月 当社取締役会長就任(現任) 平成12年9月 株式会社東亜セイコー代表取締役 会長 平成15年9月 株式会社東亜セイコー取締役会長 (現任)	(注)4	302
取締役社長 代表取締役	CEO	齋藤 茂	昭和32年1月26日	昭和54年11月 当社入社 開発本部本部長 昭和60年10月 当社取締役 昭和62年2月 当社代表取締役社長 平成5年11月 東星軟件(上海)有限公司董事長 (現任) 平成13年3月 東星軟件(杭州)有限公司董事長 (現任) 平成16年9月 当社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成18年12月 株式会社トーセ沖繩取締役会長 (現任)	(注)4	1,404
取締役	常務執行役員 ゲーム事業部長	早川 郁久	昭和38年5月17日	昭和62年4月 当社入社 平成9年6月 当社開発1部部長 平成10年11月 当社取締役開発1部部長 平成15年4月 当社取締役開発1部部長兼海外事 業推進室室長 平成16年9月 当社取締役兼執行役員ゲーム事業 部事業部長兼開発2部部長兼海外 営業推進室室長 平成18年9月 東星軟件(上海)有限公司董事 (現任) 平成18年9月 東星軟件(杭州)有限公司董事 (現任) 平成18年9月 当社取締役兼常務執行役員ゲーム 事業部事業部長(現任) 平成18年12月 株式会社トーセ沖繩代表取締役社 長(現任)	(注)4	10
取締役	執行役員 知的財産管理室長	齋藤 真也	昭和41年8月25日	平成4年4月 当社入社 平成5年10月 当社取締役就開発部門担当 平成11年11月 当社取締役就開発技術担当 平成11年12月 当社取締役知的財産管理室室長 平成12年9月 株式会社東亜セイコー専務取締役 就任 平成15年9月 株式会社東亜セイコー代表取締役 社長就任(現任) 平成16年9月 当社取締役兼執行役員知的財産管 理室室長就任(現任)	(注)4	567

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		舟橋良博	昭和25年9月26日	昭和56年8月 昭和61年4月 昭和61年7月 平成16年11月	和田政純法律事務所入所 同事務所退所 京都太陽合同事務所設立 同事務所所長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4		
取締役	執行役員 経営管理本部長	渡辺康人	昭和38年8月7日	平成8年4月 平成9年1月 平成13年4月 平成16年9月 平成16年12月 平成19年12月	当社入社 管理部総務課係長 当社管理部総務課課長 当社管理部経営企画課課長 当社管理本部経営企画部部長 当社経営企画部部長 当社執行役員経営管理本部長兼 経営企画部部長	(注) 4	8	
常勤監査役		坂口次郎	昭和10年6月19日	平成5年4月 平成7年7月 平成7年9月 平成8年4月 平成8年11月 平成9年6月 平成13年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成16年11月	松下電器産業株式会社(現 パナソニック エレクトロニックデバイス株式会社)取締役 当社入社 東星軟件(上海)有限公司董事 当社経営企画室室長 当社取締役経営企画室室長 当社取締役管理部部長 東星軟件(杭州)有限公司董事 当社取締役海外事業本部本部長兼 管理部部長 当社取締役海外開発本部本部長兼 管理部部長 当社取締役兼執行役員管理本部本 部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	15	
監査役		八幡朋納	昭和14年12月26日	昭和44年4月 平成6年10月 平成9年11月 平成12年11月	株式会社東亜セイコー入社 同社取締役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 5	30	
監査役		茂原宏敏	昭和11年3月25日	昭和62年6月 平成元年6月 平成4年6月 平成8年5月 平成14年11月	松下電子部品株式会社(現 パナソニック エレクトロニックデバイス株式会社)取締役 松下電子部品株式会社(現 パナソニック エレクトロニックデバイス株式会社)代表常務取締役 松下電子部品株式会社(現 パナソニック エレクトロニックデバイス株式会社)代表専務取締役 経営コンサルタント 茂原事務所 設立 当社監査役就任(現任)	(注) 5	4	
計								2,381

- (注) 1 代表取締役社長齋藤茂は、取締役会長齋藤豊の長男であります。また取締役齋藤真也は二男であります。
2 取締役舟橋良博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 上記監査役のうち八幡朋納及び茂原宏敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

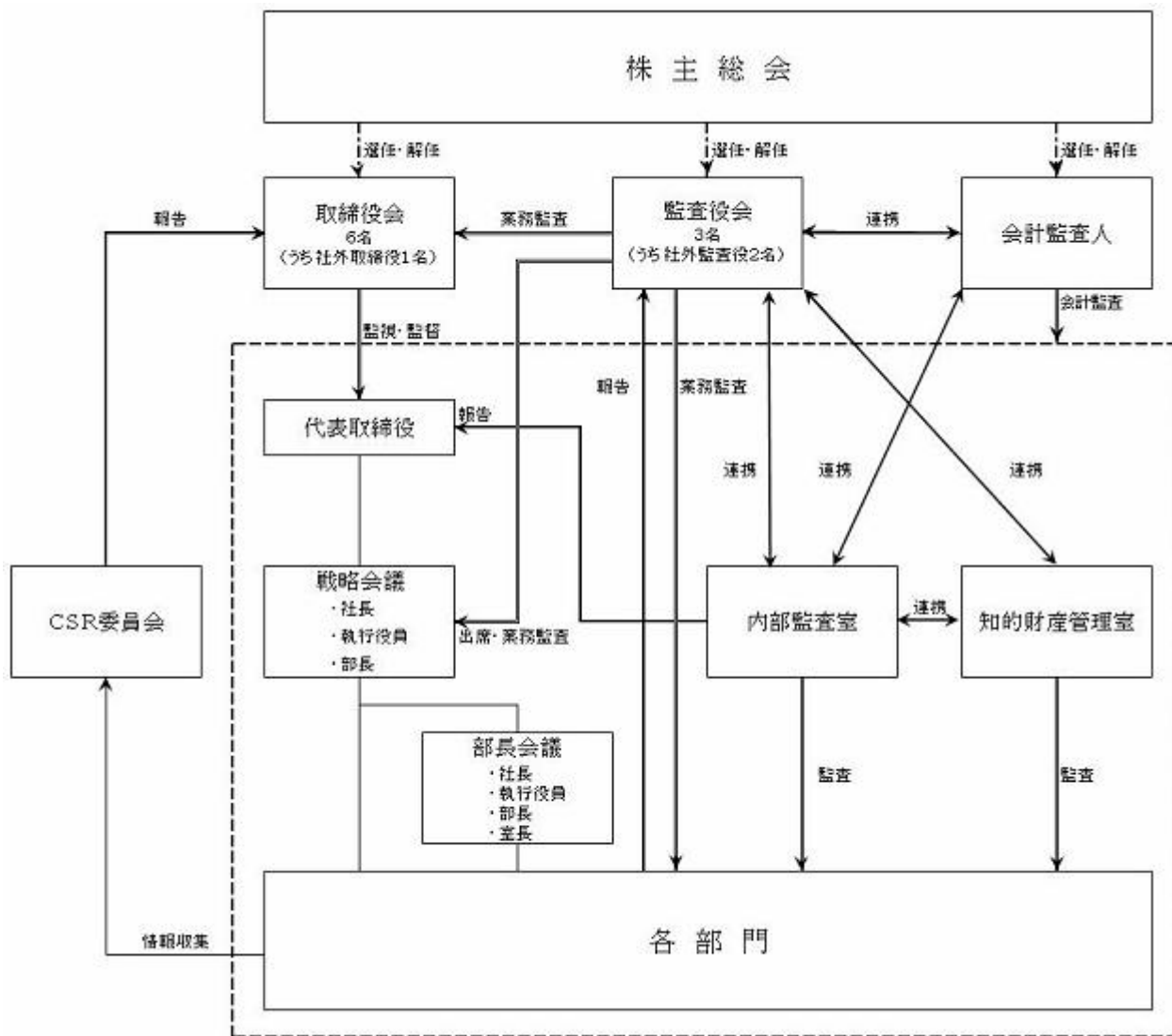
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会など全ての利害関係者（ステークホルダー）の総合的な利益を考慮しつつ、長期にわたって企業価値を高める経営に、全社をあげて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在下記のとおりであります。



業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項

- ・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、提出日現在社外取締役1名を含む6名の体制をとっております。当社の取締役会は、毎月1回の定期的な開催に加え、状況に合わせ柔軟に臨時開催を行うことで、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は、取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として戦略会議を、原則月1回開催しております。

- ・取締役候補者は、代表取締役が選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により、取締役に選定しております。
- ・執行役員は、取締役社長が指名し、取締役会での承認を得て選任しております。執行役員は、取締役会からの権限委譲により業務執行を行います。
- ・取締役及び監査役の報酬（賞与含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。また、取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。
- ・監査役会は常勤監査役 1 名、社外監査役 2 名、計 3 名体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。
- ・代表取締役社長は、監査役 3 名と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。
- ・会計監査人には、監査法人トーマツを選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・内部監査室は、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。
- ・監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役 1 名と社外監査役 2 名を選任しておりますが、社外取締役や社外監査役のいずれとも当社との間で人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を原則として毎月1回開催しております。
- (ロ) 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しております。
- (ハ) 取締役は、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を取締役会規程に具体的に定めており、それらの付議事項について取締役会で決定しております。
- (ニ) 監査役は、監査役の職務の遂行に関する方針を監査役監査規程に定めており、これに従い、取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行が法令、定款及びその他の社内規程に適合しているか、監査を行っております。
- (ホ) 当社は、企業の社会的責任を果たすため、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設け、企業倫理規程に定める方針、行動基準及びコンプライアンスの遵守状況をモニタリングする体制を構築しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する文書その他の情報については、文書管理規程及び稟議規程に従い、適切に作成、保存及び管理を行っております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ全体のリスクの管理については、取締役会が行い、各部門の所管業務に付随するリスクの管理及び契約締結に関するリスクの管理については、当該部門及び経営企画部が行っております。

近い将来にリスク管理に係る社内規程を制定し、グループ全体のリスクの管理については、取締役及び執行役員を中心とするリスク管理委員会が網羅的・統括的に管理する体制を構築する予定であります。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 当社は、執行役員制度を採用し、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図り、取締役の職務の執行が効率的に行われ、執行役員の業務執行が迅速に行われる体制を採っております。現状においては、執行役員を兼務する取締役が多くを占めておりますが、徐々に分離を進め、取締役は経営戦略の策定と業務執行の監督に取り組み、執行役員は取締役会決議及び組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、会議運営規程に基づき業務執行を行う体制にまいります。また、戦略会議の結果は、社内の全ての部門長で構成された部長会議で情報として共有された後、全社員に徹底され、業務が執行されております。
 - (ロ) 代表取締役社長及び各執行役員による業務執行について、充実した議論と迅速な意思決定を行うために、取締役や執行役員などにより構成される戦略会議において審議を行っております。また、戦略会議において審議された重要事項に関しては取締役会に付議しております。
 - (ハ) 当社は毎月開催する定時取締役会に加え、機動的な意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催することとしております。
- ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (イ) 当社は、執行役員及び従業員の一人ひとりが業務を行う上で、守るべき社内規程及び服務規律を定め、法令遵守と企業倫理の徹底を図っていく体制を整えております。
 - (ロ) 当社では法令遵守に関しては、特に業務の上でソフトウェアやコンテンツなど数多くの知的財産権を取り扱うことから、監査役や内部監査室とは別に知的財産管理室を設置して、当社関係者の第三者に対する権利侵害などの不正を防止するとともに、当社の知的財産に関する管理・監督を行っております。

(ハ) 企業倫理規程や「トーセグループのCSRの考え方」、その他の諸規則などに違反する事実が発見された場合、またはその兆候を認めた場合には、適宜関係部署に相談・報告することになっております。一方で、上記の相談・報告が行いにくい場合に対応するために、内部通報制度を設けており、組織体制にかかわらず、コンプライアンス上で問題となる情報が取締役に集められる体制となっております。

ヘ. 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 当社は、企業の社会的責任を果たすため、当社グループの全ての役員及び従業員の行動基準を定めた企業倫理規程、「トーセグループのCSRの考え方」や「成果物提供に関するガイドライン」を設けております。また、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設け、企業倫理規程に定める方針、行動基準及びコンプライアンスの遵守状況をモニタリングする体制を構築しております。

(ロ) 関係会社における業務の適正性を確保する体制を整備するために関係会社管理規程を制定し、意思決定ルール、業務執行状況の報告などに係る統制を行うとともに、重要な関係会社に関する重要な意思決定には当社の戦略会議での協議及び取締役会での決議を必要としております。

(ハ) 重要な関係会社については、全ての取締役会議事録を当社に提出するとともに、当社で毎月開催される戦略会議にその業務の遂行状況を報告することとしております。

(ニ) 重要な関係会社については、関係会社の機能別に当社内の担当部門を決定し、当該部門の責任者が定期的に各関係会社へ赴いて業務面での管理状況を把握・指導するとともに、別途経営管理部門の各部長が定期的に各関係会社へ赴いて管理業務面でのルール遵守の状況を把握・指導しております。

なお、当社に親会社はございません。

ト. 監査役がその職務を補助すべく使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置することとしております。また、監査の実施にあたり必要と認めるときは、職務の補助者として、弁護士、公認会計士、その他の外部アドバイザーを任用し、監査業務を遂行することとしております。

なお、現在のところ、監査役会からの求めによる監査役の職務の補助を専業とする従業員はおりませんが、当該業務を業務の一部として担当する従業員を経営企画部内に1名配置しております。

チ. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき従業員の人事については、監査役の同意を要するものとしております。

リ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

(イ) 監査役は、取締役会及び戦略会議その他重要な会議に出席し、取締役会での意思決定及び業務執行に関する意思決定の過程や業務執行の状況を把握し、必要に応じて意見を述べるができることとしております。

(ロ) 監査役は、取締役会議事録をはじめ取締役の職務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員及び従業員に対し説明を求め、あるいは報告を受けることができることとしております。

(ハ) 取締役、執行役員及び従業員は、職務の執行に関して重大な法令あるいは定款に違反する行為若しくは不正行為の事実、または、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合は、直ちに監査役に報告しなければならないこととしております。

又、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 代表取締役社長は、監査役と定期的な会合を持ち、会社運営全般に関する意見の交換や意思の疎通を図っております。

(ロ) 監査役は、内部監査室及び会計監査人と定期的な会合を持ち、監査方針や監査計画、監査結果の報告を受け、監査役監査の実効性確保を図っております。

(ハ) グループ内の組織体制にかかわらず、コンプライアンス上で問題となる情報を収集する手段の一つとして内部通報制度を設けており、役員及び従業員の違法な行為などが収集された場合は、監査役に情報が提供され、適切に処理がされる体制の確保を図っております。

ル、反社会的勢力排除に係る体制

当社グループは、企業倫理規程において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては断固たる態度、行動をとり、一切の関係を持たず、また反社会的勢力、団体の活動を助長するような行為は一切行わないことを定め、当社グループの役員及び従業員に周知徹底しております。また、事案の発生時には、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携し、組織全体として速やかに対処できる体制を構築しております。

(3) 役員報酬に関する内容

取締役の年間報酬総額 177,597千円

監査役の年間報酬総額 8,750千円

役員報酬合計 186,347千円

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成18年11月29日開催の第27期定時株主総会において月額17,500千円以内（ただし、使用人分給与は含まれない。）と決議しております。

3 監査役の報酬限度額は、平成9年11月26日開催の第18期定時株主総会において月額1,400千円以内と決議しております。

4 支給額には、当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額23,500千円及び役員退職慰労引当金の繰入額12,371千円を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は18,500千円であります。

また、当社は、監査法人トーマツに対して上記以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務及び国際業務に係るアドバイザー業務を委託し、その報酬額は1,948千円であります。

(5) 会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している監査法人トーマツから、一般に公正妥当と認められる基準に基づく適正な監査を受けております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 中村 基夫

指定社員 業務執行社員 西村 猛

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 5名

(6)取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7)取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

(8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)及び前事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び当事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,474,573		1,901,234
2 売掛金			356,169		391,896
3 有価証券			22,839		119,755
4 たな卸資産			1,581,093		1,748,481
5 繰延税金資産			147,078		20,942
6 その他			157,325		96,842
流動資産合計			3,739,080	54.9	4,279,152
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		747,685		740,403	
減価償却累計額		372,131	375,553	390,249	350,154
(2) 工具器具及び備品		464,999		439,306	
減価償却累計額		333,191	131,808	348,388	90,917
(3) 土地			461,183		461,183
(4) その他		106,614		89,476	
減価償却累計額		78,311	28,303	76,170	13,305
有形固定資産合計			996,849	14.7	915,561
2 無形固定資産					
ソフトウェア等			60,800		52,470
無形固定資産合計			60,800	0.9	52,470
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,051,508		953,624
(2) 繰延税金資産			108,657		94,689
(3) 投資不動産		410,175		410,788	
減価償却累計額		22,479	387,695	27,792	382,995
(4) その他			528,605		536,422
(5) 貸倒引当金			66,220		92,662
投資その他の資産合計			2,010,246	29.5	1,875,070
固定資産合計			3,067,897	45.1	2,843,102
資産合計			6,806,977	100.0	7,122,254

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	72,521		63,726	
2	未払法人税等	192,406		64,788	
3	前受金	465,895		891,092	
4	賞与引当金	16,187		24,334	
5	役員賞与引当金	21,730		23,500	
6	関係会社整理損失引当金	20,462			
7	その他	315,408		283,073	
	流動負債合計	1,104,611	16.2	1,350,514	18.9
固定負債					
1	役員退職慰労引当金	185,914		198,286	
2	退職給付引当金			2,229	
3	その他	42,609		40,166	
	固定負債合計	228,523	3.4	240,681	3.4
	負債合計	1,333,135	19.6	1,591,196	22.3
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	967,000	14.2	967,000	13.6
2	資本剰余金	1,313,184	19.3	1,313,184	18.4
3	利益剰余金	3,316,195	48.7	3,430,620	48.2
4	自己株式	175,796	2.6	174,306	2.4
	株主資本合計	5,420,584	79.6	5,536,499	77.8
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	2,333	0.0	31,767	0.5
2	為替換算調整勘定	50,924	0.8	26,326	0.4
	評価・換算差額等合計	53,257	0.8	5,440	0.1
	純資産合計	5,473,842	80.4	5,531,058	77.7
	負債純資産合計	6,806,977	100.0	7,122,254	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,622,784	100.0		6,016,840	100.0
売上原価							
1 当期製品開発原価	1		3,809,429	67.7		4,376,876	72.7
売上総利益			1,813,355	32.3		1,639,964	27.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		31,292			24,670		
2 役員報酬		122,145			128,746		
3 給料手当		144,601			160,159		
4 賞与		32,606			33,112		
5 賞与引当金繰入額		564			737		
6 役員賞与引当金繰入額		21,730			23,500		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		12,224			12,371		
8 退職給付費用		593			15,310		
9 法定福利費		43,645			53,522		
10 福利厚生費		37,621			47,384		
11 採用費		13,248			11,405		
12 交際費		29,984			29,509		
13 旅費交通費		26,289			16,014		
14 修繕費		7,240			4,302		
15 租税公課		58,116			43,037		
16 減価償却費		50,161			54,313		
17 通信費		11,512			11,784		
18 支払保険料		2,385			2,204		
19 支払手数料		93,196			87,458		
20 消耗品費		31,283			9,758		
21 地代家賃		29,305			17,588		
22 貸倒引当金繰入額					11,935		
23 研究開発費	1	148,056			66,889		
24 雑費		55,596	1,003,399	17.9	55,461	921,180	15.3
営業利益			809,955	14.4		718,784	12.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		11,128			20,618		
2 受取配当金		46,117			27,528		
3 有価証券売却益		31,933					
4 不動産賃貸収入		57,277			47,848		
5 持分法による投資利益		2,139			8,066		
6 雑収入		6,018	154,614	2.7	15,849	119,911	2.0
営業外費用							
1 為替差損		9,718			5,415		
2 不動産賃貸費用		30,651			30,731		
3 貸倒引当金繰入額					14,506		
4 雑損失		1,460	41,830	0.7	5,264	55,917	1.0
経常利益			922,740	16.4		782,777	13.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	416	416	0.0	2,755	2,755	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	536					
2 固定資産除却損	4	4,404			3,473		
3 投資有価証券評価損		26,417					
4 関連事業投資損失	5	146,977					
5 関係会社整理損失引当金繰入額		20,462	198,798	3.5		3,473	0.1
税金等調整前当期純利益			724,358	12.9		782,058	13.0
法人税、住民税 及び事業税		424,762			311,889		
法人税等調整額		93,024	331,738	5.9	163,412	475,301	7.9
当期純利益			392,619	7.0		306,757	5.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,117,567	180,457	5,217,294
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			191,470		191,470
当期純利益			392,619		392,619
自己株式の取得				1,181	1,181
自己株式の処分			2,521	5,842	3,321
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			198,628	4,661	203,289
平成19年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,316,195	175,796	5,420,584

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	20,144	12,742	32,887	5,250,181
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				191,470
当期純利益				392,619
自己株式の取得				1,181
自己株式の処分				3,321
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	17,811	38,181	20,370	20,370
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,811	38,181	20,370	223,660
平成19年8月31日残高(千円)	2,333	50,924	53,257	5,473,842

当連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,316,195	175,796	5,420,584
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			191,518		191,518
当期純利益			306,757		306,757
自己株式の取得				398	398
自己株式の処分			814	1,888	1,074
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			114,425	1,489	115,915
平成20年 8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,430,620	174,306	5,536,499

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年 8月31日残高(千円)	2,333	50,924	53,257	5,473,842
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				191,518
当期純利益				306,757
自己株式の取得				398
自己株式の処分				1,074
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	34,100	24,597	58,698	58,698
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	34,100	24,597	58,698	57,216
平成20年 8月31日残高(千円)	31,767	26,326	5,440	5,531,058

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		724,358	782,058
2		132,703	121,175
3		12,224	12,371
4		44,759	70,449
5		4,767	8,146
6		261	26,442
7		20,462	20,462
8		57,246	48,146
9		9,718	5,415
10		31,933	
11		416	2,755
12		26,417	
13		146,977	
14		2,139	8,066
15		183,396	10,241
16		151,427	165,572
17		312,144	424,625
18		51,762	8,794
19		67,428	55,211
	小計	542,028	1,151,919
20		56,799	47,707
21		493,918	439,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		104,909	760,119
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		570,000	710,000
2		410,000	280,000
3		54,413	18,479
4		5,427	5,189
5		26,447	21,150
6		251,466	158,306
7		337,485	
8		54,212	64,212
9		120,000	43,125
10			613
11		27,316	14,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		350,942	616,687
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,181	398
2		3,321	1,074
3		191,470	191,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,330	190,842
現金及び現金同等物に係る換算差額		27,032	11,713
現金及び現金同等物の減少額		408,330	59,123
現金及び現金同等物の期首残高		1,072,903	664,573
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額			55,784
現金及び現金同等物の期末残高		664,573	661,234

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 株式会社ティーネット 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖縄 株式会社トーセ沖縄は、平成18年12月26日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社ティーネットは、平成19年7月20日付、京都地方裁判所より特別清算開始決定を受け清算手続きを進めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖縄 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティーネットは、平成19年7月20日付、京都地方裁判所より特別清算開始決定を受け清算手続きを進めておりましたが、平成20年2月21日付けで清算手続きを完了いたしました。 前連結会計年度において持分法を適用した非連結子会社であった株式会社フォネックス・コミュニケーションズにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC. 前連結会計年度において持分法を適用した非連結子会社Japanese Partners Consortium Limitedにつきましては、連結財務諸表に与える影響に重要性がなくなり、今後もこの状況が続くものと判断し、持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、いずれにおいても平成19年7月1日から連結決算日平成19年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品.....個別法による原価法 商品.....総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 10年~41年 工具器具及び備品 3年~20年</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司並びに株式会社フォネックス・コミュニケーションズの3社で12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、いずれにおいても平成20年7月1日から連結決算日平成20年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。</p> <p>投資不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 □ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外 イ 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 □ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は、42年であります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>投資不動産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、連結会計年度末においては、当社は賞与支給対象期間と会計期間が同一となり、賞与引当金の計上がないため、連結貸借対照表に計上された金額は、全て子会社の計上分であります。</p> <p>役員賞与引当金 当社においては、取締役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込み額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>退職給付引当金 提出会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末は、退職給付引当金が計上されず前払年金費用が計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 提出会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 206,736千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 108,515千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 150,615千円	1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 69,943千円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 416千円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 2,755千円
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア等 536千円	3
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 4,404千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 612千円 ソフトウェア 2,861千円
5 関連事業投資損失の内容は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 65,740千円 商品売却損 52,968千円 たな卸資産評価損 28,267千円	5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040			7,763,040
合計	7,763,040			7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	104,989	720	3,400	102,309
合計	104,989	720	3,400	102,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,725	12.50	平成18年8月31日	平成18年11月30日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	95,744	12.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,759	利益剰余金	12.50	平成19年8月31日	平成19年11月30日

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040			7,763,040
合計	7,763,040			7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	102,309	360	1,100	101,569
合計	102,309	360	1,100	101,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,759	12.50	平成19年8月31日	平成19年11月30日
平成20年4月8日 取締役会	普通株式	95,758	12.50	平成20年2月29日	平成20年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	95,768	利益剰余金	12.50	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,474,573千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">664,573千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,474,573千円	預入期間が3ヵ月超の定期預金	810,000千円	現金及び現金同等物	664,573千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,901,234千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">661,234千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,901,234千円	預入期間が3ヵ月超の定期預金	1,240,000千円	現金及び現金同等物	661,234千円
現金及び預金勘定	1,474,573千円												
預入期間が3ヵ月超の定期預金	810,000千円												
現金及び現金同等物	664,573千円												
現金及び預金勘定	1,901,234千円												
預入期間が3ヵ月超の定期預金	1,240,000千円												
現金及び現金同等物	661,234千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	953千円	減価償却費相当額	953千円	<p>該当する事項はありません。</p>
支払リース料	953千円				
減価償却費相当額	953千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,990	28,760	2,769
	(2) 債券	103,282	103,282	
	(3) その他	134,661	166,636	31,974
	小計	263,933	298,678	34,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	579,402	548,585	30,816
	小計	579,402	548,585	30,816
合計		843,336	847,263	3,927

(注) 取得原価は減損処理後の金額で表示しており、当連結会計年度において減損処理は発生しておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
337,485	31,933	

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	20,347
計	20,347

(注) 当連結会計年度において26百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち、満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 外国債		103,282		
(2) その他 投資信託				126,829
計		103,282		126,829

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	270	580	310
	(2) 債券			
	(3) その他	137,242	163,067	25,825
	小計	137,512	163,647	26,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,764	27,100	8,664
	(2) 債券	251,477	248,485	2,991
	(3) その他	563,210	496,530	66,680
	小計	850,452	772,116	78,336
合計		987,964	935,763	52,201

(注) 取得原価は減損処理後の金額で表示しており、当連結会計年度において減損処理は発生しておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	29,101
計	29,101

4. その他有価証券のうち、満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 外国債	97,610	150,875		
(2) その他 投資信託				140,921
計	97,610	150,875		140,921

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。 連結子会社については、退職金制度はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。 連結子会社については、退職金制度はありません。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">226,003千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">288,748千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,745千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	226,003千円	年金資産	288,748千円	前払年金費用	62,745千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">294,244千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">292,014千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	294,244千円	年金資産	292,014千円	退職給付引当金	2,229千円
退職給付債務	226,003千円												
年金資産	288,748千円												
前払年金費用	62,745千円												
退職給付債務	294,244千円												
年金資産	292,014千円												
退職給付引当金	2,229千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,674千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,674千円</td> </tr> </table>	勤務費用	5,674千円	退職給付費用合計	5,674千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118,750千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,750千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は平成20年9月1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、翌連結会計年度に26百万円の特別利益を計上する予定であります。</p>	勤務費用	118,750千円	退職給付費用合計	118,750千円				
勤務費用	5,674千円												
退職給付費用合計	5,674千円												
勤務費用	118,750千円												
退職給付費用合計	118,750千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年8月期
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社正社員88名 連結子会社正社員10名
ストック・オプション数(注)	普通株式 77,000株
付与日	平成14年11月28日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	定められておりません。
権利行使期間	平成16年12月1日～ 平成20年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年8月期
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	33,100
権利確定	
権利行使	3,400
失効	700
未行使残	29,000

単価情報

	平成19年8月期
権利行使価格 (円)	977
行使時平均株価 (円)	1,460
公正な評価単価(付与日) (円)	

当連結会計年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 8 月期
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4 名 当社正社員88名 連結子会社正社員10名
ストック・オプション数（注）	普通株式 77,000株
付与日	平成14年11月28日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	定められておりません。
権利行使期間	平成16年12月 1 日 ~ 平成20年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 8 月期
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	29,000
権利確定	
権利行使	1,100
失効	
未行使残	27,900

単価情報

	平成20年 8 月期
権利行使価格 (円)	977
行使時平均株価 (円)	1,166
公正な評価単価(付与日) (円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">16,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連事業投資損失</td> <td style="text-align: right;">103,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,078千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">139,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">139,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,726</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,069</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,657</td> </tr> </table>	事業税	16,646千円	関連事業投資損失	103,535千円	その他	26,896千円	繰延税金資産合計	147,078千円	役員退職慰労引当金	75,481千円	繰越欠損金	139,348	貸倒引当金	24,043	その他	36,202	小計	275,075	評価性引当額	139,348	繰延税金資産合計	135,726	その他有価証券評価差額金	1,594	その他	25,474	繰延税金負債合計	27,069		108,657	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">7,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,942千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">80,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">212,516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,713</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">281,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,689</td> </tr> </table>	事業税	7,308千円	その他	13,634千円	繰延税金資産合計	20,942千円	役員退職慰労引当金	80,504千円	退職給付引当金	905	繰越欠損金	212,516	貸倒引当金	24,043	その他有価証券評価差額金	21,713	その他	36,202	小計	375,884	評価性引当額	281,194	繰延税金資産合計	94,689
事業税	16,646千円																																																						
関連事業投資損失	103,535千円																																																						
その他	26,896千円																																																						
繰延税金資産合計	147,078千円																																																						
役員退職慰労引当金	75,481千円																																																						
繰越欠損金	139,348																																																						
貸倒引当金	24,043																																																						
その他	36,202																																																						
小計	275,075																																																						
評価性引当額	139,348																																																						
繰延税金資産合計	135,726																																																						
その他有価証券評価差額金	1,594																																																						
その他	25,474																																																						
繰延税金負債合計	27,069																																																						
	108,657																																																						
事業税	7,308千円																																																						
その他	13,634千円																																																						
繰延税金資産合計	20,942千円																																																						
役員退職慰労引当金	80,504千円																																																						
退職給付引当金	905																																																						
繰越欠損金	212,516																																																						
貸倒引当金	24,043																																																						
その他有価証券評価差額金	21,713																																																						
その他	36,202																																																						
小計	375,884																																																						
評価性引当額	281,194																																																						
繰延税金資産合計	94,689																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法に伴う投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異項目	3.2%	住民税均等割	1.0%	持分法に伴う投資損益	0.1%	海外子会社に係る税率差異	2.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法に伴う投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社に係る税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異項目	3.3%	住民税均等割	1.1%	持分法に伴う投資損益	0.4%	海外子会社に係る税率差異	0.1%	評価性引当額の増加	15.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%																				
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久差異項目	3.2%																																																						
住民税均等割	1.0%																																																						
持分法に伴う投資損益	0.1%																																																						
海外子会社に係る税率差異	2.0%																																																						
その他	0.9%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久差異項目	3.3%																																																						
住民税均等割	1.1%																																																						
持分法に伴う投資損益	0.4%																																																						
海外子会社に係る税率差異	0.1%																																																						
評価性引当額の増加	15.2%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,382,355	1,751,156	489,272	5,622,784		5,622,784
(2) セグメント間の 内部売上高					()	
計	3,382,355	1,751,156	489,272	5,622,784	()	5,622,784
営業費用	2,289,379	1,173,331	367,761	3,830,471	982,357	4,812,829
営業利益	1,092,975	577,825	121,511	1,792,313	(982,357)	809,955
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,682,060	338,932	294,389	2,315,382	4,491,594	6,806,977
減価償却費	61,153	10,223	4,168	75,545	57,157	132,703
資本的支出	44,004	4,439	1,573	50,017	40,992	91,009

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業.....ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業.....コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守
管理

(3) その他事業.....eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は982,357千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,491,594千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,524,424	1,779,833	712,582	6,016,840		6,016,840
(2) セグメント間の 内部売上高					()	
計	3,524,424	1,779,833	712,582	6,016,840	()	6,016,840
営業費用	2,620,744	1,265,329	527,147	4,413,221	884,835	5,298,056
営業利益	903,679	514,503	185,435	1,603,619	(884,835)	718,784
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,767,697	447,725	307,778	2,523,200	4,599,054	7,122,254
減価償却費	59,300	8,172	10,196	77,669	43,506	121,175
資本的支出	32,325	5,268	7,482	45,076	3,556	48,632

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業.....ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業.....コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業.....eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は884,835千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,599,054千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が79%を直接所有	兼任2人	山崎開発センター社屋の賃貸 1	山崎開発センター社屋の賃借	41,400	差入保証金	6,900
								駐車場の賃借	8,400		
	株式会社中雅	京都市下京区	40,000	京染呉服卸	当社取締役社長齋藤茂の義兄が22%を直接所有	なし	大宮開発センターの賃貸 2	大宮開発センターの賃借	23,298		
								駐車場の賃借	1,314		
	有限会社サイト	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が100%を直接所有	なし	東京オフィスの賃貸 2	東京オフィスの賃借		差入保証金	36,975
									40,232		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1：賃借料については、(株)都市不動産鑑定所の鑑定評価額を参考に決定しております。
- 2：賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	東京都渋谷区	89,700	ネットワーク上で提供されるゲームソフト及びモバイルコンテンツの企画・制作・販売・運営	直接所有 100%	兼任1人	主としてモバイルコンテンツ制作を当社委託	増資の引受 3	120,000		
								受託費の受取 1	202	売掛金	72
								立替金		未収金	929
	TOSE SOFTWARE USA, INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	700千\$	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動	直接所有 100%	兼任2人	当社の委託により欧米ゲームソフト向け営業活動	外注費の支払 1	29,938	買掛金	118
関連会社	株式会社シング	福岡県福岡市	10,000	ゲームソフト開発	なし	なし	資金の貸付及び経営指導	資金の貸付 2		短期貸付金	50,000
								利息の受取 2	1,250	その他流動負債	92
								経営指導料の受取 1	8,400		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1：価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 2：資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。
- 3：株式会社フォネックス・コミュニケーションズの増資の引受は、当社が株主割当増資を引き受けたものではありません。

当連結会計年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が79%を直接所有	兼任2人	山崎開発センター社屋の賃貸 1	山崎開発センター社屋の賃借	41,400	差入保証金	6,900
								駐車場の賃借	8,400		
	株式会社中雅	京都市下京区	40,000	京染呉服卸	当社取締役社長齋藤茂の義兄が22%を直接所有	なし	大宮開発センターの賃貸 2	大宮開発センターの賃借	23,298	その他流動資産	2,038
								駐車場の賃借	876		
	有限会社サイト	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が100%を直接所有	なし	東京オフィスの賃貸 2	東京オフィスの賃借		差入保証金	36,975
									40,232	その他流動資産	3,520

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1：賃借料については、(株)都市不動産鑑定所の鑑定評価額を参考に決定しております。
- 2：賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	TOSE SOFTWARE USA, INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	700千\$	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動	直接所有100%	兼任2人	当社の委託により欧米ゲームソフト向け営業活動	外注費の支払 1	46,722	買掛金	2,460
関連会社	株式会社シング	福岡県福岡市	10,000	ゲームソフト開発	なし	なし	資金の貸付及び経営指導	資金の貸付 2		短期貸付金	40,000
								利息の受取 2	1,222	その他流動負債	73
								経営指導料の受取 1	10,495	その他流動負債	796
								立替金		その他流動資産	213

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1：価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 2：資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	714円53銭	1株当たり純資産額	721円93銭
1株当たり当期純利益	51円26銭	1株当たり当期純利益	40円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円03銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,473,842	5,531,058
普通株式に係る純資産額(千円)	5,473,842	5,531,058
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	102	101
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,660	7,661

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
当期純利益(千円)	392,619	306,757
普通株式に係る当期純利益(千円)	392,619	306,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,659	7,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (第3回新株予約権)	11	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得をすることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

1 株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得の内容

取得対象株式の種類 : 当社普通株式

取得する株式の総数 : 100千株を上限とする

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.3%)

株式の取得価額の総額 : 80百万円を上限とする

株式の取得期間 : 平成20年10月28日～平成20年11月20日

取得方法 : 市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第28期 (平成19年8月31日)		第29期 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,255,292		1,806,014	
2 売掛金	1	294,286		348,507	
3 有価証券		22,839		119,755	
4 仕掛品		1,550,253		1,644,628	
5 前払費用		25,990		18,718	
6 繰延税金資産		147,078		20,942	
7 未収収益		2,597		3,036	
8 短期貸付金	1	104,212		120,000	
9 その他	1	52,300		16,452	
流動資産合計		3,454,852	49.9	4,098,056	57.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		732,240		736,551	
減価償却累計額		362,449	369,791	388,528	348,022
(2) 構築物		1,758		1,758	
減価償却累計額		1,272	485	1,346	411
(3) 船舶		59,039		59,039	
減価償却累計額		54,906	4,133	56,057	2,982
(4) 車両運搬具		47,575		30,436	
減価償却累計額		23,404	24,170	20,113	10,323
(5) 工具器具及び備品		355,929		354,929	
減価償却累計額		287,504	68,425	304,564	50,365
(6) 土地			461,183		461,183
有形固定資産合計		928,188	13.4	873,288	12.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			32,527		28,614
(2) 電話加入権			2,065		2,065
無形固定資産合計			34,592		30,679
			0.5		0.4

区分	注記 番号	第28期 (平成19年8月31日)		第29期 (平成20年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			844,771		836,354	
(2) 関係会社株式			317,406		291,909	
(3) 出資金			80		80	
(4) 関係会社出資金			183,734		144,494	
(5) 破産更正債権等					5,524	
(6) 長期前払費用			71,808		7,804	
(7) 繰延税金資産			253,050		94,169	
(8) 投資不動産		410,175		410,788		
減価償却累計額		22,479	387,695	27,792	382,995	
(9) 差入保証金			78,060		96,181	
(10) 保険積立金			282,871		314,574	
(11) 関係会社長期貸付金			300,000			
(12) その他			68,220		69,520	
(13) 貸倒引当金			276,128		74,365	
投資その他の資産合計			2,511,569	36.2	2,169,244	30.3
固定資産合計			3,474,350	50.1	3,073,211	42.9
資産合計			6,929,202	100.0	7,171,267	100.0

区分	注記 番号	第28期 (平成19年8月31日)		第29期 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	75,896		72,476	
2 未払金		62,770		42,725	
3 未払費用		80,855		101,757	
4 未払法人税等		192,000		64,500	
5 未払消費税等		31,857		40,650	
6 前受金		432,257		869,889	
7 預り金		33,154		36,387	
8 役員賞与引当金		21,730		23,500	
9 その他		16,738		11,844	
流動負債合計		947,260	13.7	1,263,732	17.6
固定負債					
1 役員退職慰労引当金		185,914		198,286	
2 退職給付引当金				2,229	
3 その他		42,609		40,166	
固定負債合計		228,524	3.3	240,681	3.4
負債合計		1,175,784	17.0	1,504,413	21.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		967,000	14.0	967,000	13.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,313,184		1,313,184	
資本剰余金合計		1,313,184	18.9	1,313,184	18.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		72,694		72,694	
(2) 別途積立金		3,035,000		3,158,482	
(3) 繰越利益剰余金		539,001		360,806	
利益剰余金合計		3,646,695	52.6	3,591,982	50.0
4 自己株式		175,796	2.5	174,306	2.4
株主資本合計		5,751,084	83.0	5,697,861	79.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,333	0.0	31,007	0.4
評価・換算差額等合計		2,333	0.0	31,007	0.4
純資産合計		5,753,417	83.0	5,666,853	79.0
負債純資産合計		6,929,202	100.0	7,171,267	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		第29期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,243,200	100.0	5,531,775	100.0	
売上原価							
1 当期製品開発原価	1		3,578,270	68.2	4,039,960	73.0	
売上総利益			1,664,929	31.8	1,491,814	27.0	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		29,670			24,384		
2 役員報酬		122,145			128,746		
3 給料手当		80,993			103,752		
4 賞与		32,370			33,112		
5 役員賞与引当金繰入額		21,730			23,500		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		12,224			12,371		
7 法定福利費		40,677			50,077		
8 福利厚生費		26,066			32,614		
9 退職給付費用		593			15,310		
10 採用費		12,748			11,405		
11 交際費		26,226			28,148		
12 旅費交通費		22,543			13,881		
13 修繕費		6,173			3,767		
14 租税公課		34,013			32,250		
15 減価償却費		34,784			31,766		
16 通信費		7,136			7,396		
17 支払保険料		2,085			2,131		
18 支払手数料		59,157			70,780		
19 消耗品費		7,878			4,922		
20 研究開発費	1	114			61		
21 貸倒引当金繰入額					7,870		
22 雑費		24,142	603,475	11.5	25,252	663,507	12.0
営業利益			1,061,454	20.3	828,306	15.0	

区分	注記 番号	第28期 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		第29期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		18,828			20,542		
2 受取配当金		46,117			27,528		
3 有価証券売却益		31,933					
4 不動産賃貸収入		57,277			47,848		
5 雑収入		5,002	159,159	3.0	7,782	103,702	1.9
営業外費用							
1 為替差損		1,592			5,874		
2 不動産賃貸費用		30,651			30,731		
3 貸倒引当金繰入額					274		
4 雑損失			32,244	0.6	143	37,023	0.7
経常利益			1,188,369	22.7		894,985	16.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	416	416	0.0	2,752	2,752	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	3,001			3,141		
2 子会社出資金評価損		150,096			69,239		
3 子会社株式評価損		195,105			68,621		
4 貸倒引当金繰入額		209,908					
5 投資有価証券評価損		26,417	584,530	11.2		141,002	2.5
税引前当期純利益			604,256	11.5		756,735	13.7
法人税、住民税 及び事業税		424,425			311,310		
法人税等調整額		153,963	270,462	5.1	307,805	619,116	11.2
当期純利益			333,794	6.4		137,619	2.5

製品開発原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		第29期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,166,786	56.8	2,514,206	60.8
経費		1,645,443	43.2	1,620,128	39.2
当期総開発費用		3,812,229	100.0	4,134,335	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,316,294		1,550,253	
合計		5,128,523		5,684,588	
期末仕掛品たな卸高		1,550,253		1,644,628	
当期製品開発原価		3,578,270		4,039,960	

(注) 主な内容は次のとおりであります。

第28期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	第29期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 998,990千円</p> <p>減価償却費 53,476千円</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>当社は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 906,877千円</p> <p>減価償却費 51,660千円</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

第28期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価 差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成18年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	72,694	2,720,000	714,198	180,457	5,606,620	16,377	5,622,997	
事業年度中の変動額										
積立金の積立				315,000	315,000					
剰余金の配当					191,470		191,470		191,470	
当期純利益					333,794		333,794		333,794	
自己株式の取得						1,181	1,181		1,181	
自己株式の処分					2,521	5,842	3,321		3,321	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								14,044	14,044	
事業年度中の変動額合計 (千円)				315,000	175,197	4,661	144,463	14,044	130,419	
平成19年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	72,694	3,035,000	539,001	175,796	5,751,084	2,333	5,753,417	

第29期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価 差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成19年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	72,694	3,035,000	539,001	175,796	5,751,084	2,333	5,753,417	
事業年度中の変動額										
積立金の積立				123,482	123,482					
剰余金の配当					191,518		191,518		191,518	
当期純利益					137,619		137,619		137,619	
自己株式の取得						398	398		398	
自己株式の処分					814	1,888	1,074		1,074	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								33,340	33,340	
事業年度中の変動額合計 (千円)				123,482	178,195	1,489	53,223	33,340	86,563	
平成20年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	72,694	3,158,482	360,806	174,306	5,697,861	31,007	5,666,853	

重要な会計方針

項目	第28期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第29期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数 建物 17～41年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第28期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	第29期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
	<p>(4) 投資不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法 □ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法 建物以外 イ 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 □ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法 主な耐用年数は42年であります。</p>	<p>(4) 投資不動産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p>

項目	第28期 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	第29期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 なお、事業年度末においては、賞与支給対象期間と会計期間が同一となるため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末は、退職給付引当金が計上されておらず、前払年金費用が計上されております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は平成20年9月1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、翌事業年度に26百万円の特別利益を計上する予定であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

第28期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	第29期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成19年 8月31日)	第29期 (平成20年 8月31日)																
<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収金)</td> <td style="text-align: right;">2,145千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,218千円</td> </tr> </table>	売掛金	72千円	短期貸付金	50,000千円	その他(未収金)	2,145千円	買掛金	19,218千円	<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収金)</td> <td style="text-align: right;">6,302千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,885千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,793千円	短期貸付金	120,000千円	その他(未収金)	6,302千円	買掛金	17,885千円
売掛金	72千円																
短期貸付金	50,000千円																
その他(未収金)	2,145千円																
買掛金	19,218千円																
売掛金	1,793千円																
短期貸付金	120,000千円																
その他(未収金)	6,302千円																
買掛金	17,885千円																

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	第29期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)						
<p>1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費は2,673千円であります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費は3,115千円であります。</p>						
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	416千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,752千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,752千円		
車両運搬具	416千円						
車両運搬具	2,752千円						
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,001千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	3,001千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,861千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	280千円	ソフトウェア	2,861千円
工具器具及び備品	3,001千円						
工具器具及び備品	280千円						
ソフトウェア	2,861千円						

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	104,989	720	3,400	102,309
合計	104,989	720	3,400	102,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

第29期(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	102,309	360	1,100	101,569
合計	102,309	360	1,100	101,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	該当する事項はありません。
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。	
未経過リース料期末残高相当額 リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。	
当期の支払リース料、減価償却費相当額	
支払リース料	953千円
減価償却費相当額	953千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

第28期(平成19年8月31日)及び第29期(平成20年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第28期 (平成19年8月31日)	第29期 (平成20年8月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">16,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">79,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,322</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,896</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,078</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">144,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,120</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,050</td> </tr> </table>	事業税	16,646千円	子会社株式評価損	79,212	貸倒引当金	24,322	その他	26,896	繰延税金資産合計	147,078	役員退職慰労引当金	75,481千円	関係会社出資金評価損	144,393	貸倒引当金	24,043	その他	36,202	繰延税金資産合計	280,120	その他有価証券評価差額金	1,594千円	その他	25,474	繰延税金負債の合計	27,069	繰延税金資産純額	253,050	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">7,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,942</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">80,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">230,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">269,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,169</td> </tr> </table>	事業税	7,308千円	貸倒引当金	3,306	その他	10,327	繰延税金資産合計	20,942	役員退職慰労引当金	80,504千円	関係会社出資金評価損	230,071	貸倒引当金	24,043	その他	28,594	繰延税金資産小計	363,213	評価性引当額	269,043	繰延税金資産合計	94,169
事業税	16,646千円																																																		
子会社株式評価損	79,212																																																		
貸倒引当金	24,322																																																		
その他	26,896																																																		
繰延税金資産合計	147,078																																																		
役員退職慰労引当金	75,481千円																																																		
関係会社出資金評価損	144,393																																																		
貸倒引当金	24,043																																																		
その他	36,202																																																		
繰延税金資産合計	280,120																																																		
その他有価証券評価差額金	1,594千円																																																		
その他	25,474																																																		
繰延税金負債の合計	27,069																																																		
繰延税金資産純額	253,050																																																		
事業税	7,308千円																																																		
貸倒引当金	3,306																																																		
その他	10,327																																																		
繰延税金資産合計	20,942																																																		
役員退職慰労引当金	80,504千円																																																		
関係会社出資金評価損	230,071																																																		
貸倒引当金	24,043																																																		
その他	28,594																																																		
繰延税金資産小計	363,213																																																		
評価性引当額	269,043																																																		
繰延税金資産合計	94,169																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割	1.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額の増加	35.6%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8%																								
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																		
住民税均等割	1.2%																																																		
その他	0.7%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																		
住民税均等割	1.1%																																																		
評価性引当額の増加	35.6%																																																		
その他	1.0%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8%																																																		

(1株当たり情報)

第28期 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		第29期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	751円03銭	1株当たり純資産額	739円66銭
1株当たり当期純利益	43円58銭	1株当たり当期純利益	17円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円96銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第28期 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	第29期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,753,417	5,666,853
普通株式に係る純資産額(千円)	5,753,417	5,666,853
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	102	101
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,660	7,661

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第28期 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	第29期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
当期純利益(千円)	333,794	137,619
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,794	137,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,659	7,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (第3回新株予約権)	11	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得をすることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得の内容

取得対象株式の種類 : 当社普通株式

取得する株式の総数 : 100千株を上限とする

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.3%)

株式の取得価額の総額 : 80百万円を上限とする

株式の取得期間 : 平成20年10月28日～平成20年11月20日

取得方法 : 市場買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
加賀電子株	20,000	27,100
オータックス株	100,000	15,535
C-Valley Inc.	41,459	4,812
株T&Dホールディングス	100	580
計	161,559	48,027

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
クレディスイス MMF(ルクス)US\$	19,162	22,145
日興シティグループ証券株式会社 AIGサンアメリカ	98,384	97,610
(投資有価証券)		
その他有価証券		
欧州復興開発銀行 コラーブル・為替リンク債	103,215	103,215
西村証券株式会社 IADBレアル建債券	49,878	47,660
計	270,639	270,631

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
パトナム・インベストメント・ マネジメント・インク パトナム US ガバメント インカム トラスト	40,000	57,698
国際投信投資顧問株式会社 グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	5,600	42,084
ピクテ・グローバル・セクション・ファンド マネジメント(ルクセンブルグ)エス・エイ ピクテ・グローバル・セクション・ファンド - 好配当世界公共株ファンド	87,500	96,933
大和証券投資信託委託株式会社 ダイワ隆晴	4,809	32,835
大和証券投資信託委託株式会社 ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	9,182	90,166
大和証券投資信託委託株式会社 ライフハーモニー安定型	9,787	91,872
野村アセットマネジメント株式会社 ノムラファンドマスターズ日本株	5,000	41,960
A I G 投信投資顧問株式会社 A I G パッション	5,000	42,980
マン・インベストメンツ・リミテッド マン IP 220 インターナショナル 償還時元本確保型ファンド	1,000,000	140,921
計		637,451

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	732,240	4,311		736,551	388,528	26,079	348,022
構築物	1,758			1,758	1,346	73	411
船舶	59,039			59,039	56,057	1,150	2,982
車両運搬具	47,575		17,138	30,436	20,113	8,646	10,323
工具器具及び備品	355,929	5,567	6,567	354,929	304,564	23,346	50,365
土地	461,183			461,183			461,183
計	1,657,726	9,878	23,706	1,643,898	770,610	59,297	873,288
無形固定資産							
ソフトウェア	132,713	14,612	9,370	137,955	109,341	15,663	28,614
電話加入権	2,065			2,065			2,065
計	134,778	14,612	9,370	140,020	109,341	15,663	30,679
投資その他の資産							
長期前払費用	127,479	7,207	545	71,685	63,881	8,465	7,804
投資不動産	410,175	613		410,788	27,792	5,313	382,995
(建物)	(220,071)	(613)	()	(220,684)	(26,579)	(5,172)	(194,105)
(工具器具及び備品)	(1,266)	()	()	(1,266)	(923)	(107)	(342)
(土地)	(188,547)	()	()	(188,547)	()	()	(188,547)
(長期前払費用)	(290)	()	()	(290)	(290)	(33)	()
計	537,654	7,821	545	482,474	91,673	13,779	390,800

(注) 1 工具器具及び備品、ソフトウェアの増加は、開発ラインの増強によるものであります。
2 前事業年度において長期前払費用に含まれておりました前払年金費用は、退職給付制度の改定に伴い、当事業年度では含まれておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	276,128	8,145	209,908		74,365
役員賞与引当金	21,730	23,500	21,730		23,500
役員退職慰労引当金	185,914	12,371			198,286

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,655
預金	
当座預金	510,813
普通預金	48,545
定期預金	1,240,000
計	1,799,358
合計	1,806,014

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社スクウェア・エニックス	47,898
株式会社マーベラスエンターテイメント	31,210
株式会社バンダイナムコゲームス	28,887
株式会社SANKYO	28,603
株式会社カプコン	26,294
その他(ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社他)	185,613
合計	348,507

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
294,286	3,511,847	3,457,625	348,507	90.8	33.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八 仕掛品

区分	金額(千円)
ゲームソフト開発事業	1,228,118
モバイル・インターネット開発事業	142,387
その他事業	274,122
合計	1,644,628

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社パスカル	7,943
東星軟件(上海)有限公司	7,200
有限会社山村美紗オフィス	5,916
東星軟件(杭州)有限公司	5,350
株式会社スペリア	4,830
その他(株式会社近畿写真他)	41,236
合計	72,476

ロ 前受金

相手先	金額(千円)
株式会社カプコン	210,000
株式会社バンプレソフト	120,225
株式会社大都技研	94,500
Activision Blizzard, Inc.	87,897
ガンホーワークス株式会社	73,500
その他(株式会社スクウェア・エニックス他)	283,767
合計	869,889

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	以下の算出により1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で 按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を越え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を越え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を越え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を越え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しておこなう。 公告掲載URL http://www.tose.co.jp/ir/index.shtml
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日	平成19年11月29日 近畿財務局長に提出。
(2)有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)の有価証券報告書に係る訂正 報告書		平成19年12月18日 近畿財務局長に提出。
(3)半期報告書	(第29期中)	自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月23日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

株式会社トーセ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社トーセ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

株式会社トーセ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社トーセ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。